田川議員（公明党）

平成 26 年 12 月 11 日
知 事 答 弁 実 録
（ 教 育 委 員 会 ）

（問）総合教育会議の運営等について

教育委員会制度の改革によって，首長のリーダーシップ，イニシアティブが重要性を増してくる。来年度からは，知事が，教育委員会の代表者としての新・教育長の任命・罷免の権限を持ち，知事が主宰して，総合教育会議を設置することになっている。この総合教育会議では，教育行政の大綱の策定や，重要事項，緊急事態への対応をすることとなっている。

学校の統廃合，校舎等の工事の優先順位の決定，いじめによる自殺防止，栄養教諭の配置，体験活動の予算措置など，これまで教育委員会が独自に判断していたこともかかわることになる。教育は，人づくりの根底にあるものであり，福祉，産業，雇用などの分野との綿密な連携は重要であるが，一方で，介入が強すぎると，教育の政治的中立性が脅かされる懸念も生じる。

今後，この総合教育会議で，どのようなことを優先して協議しようと考えているのか，また，これからのグローバル時代にどのように独創的な英語教育を本県は進めるべきだと考えるのか，さらに，知事部局と連携して考えることでメリットがあるテーマは，どのようなことだと思うのか，併せて知事に伺う。

（答）

「人づくり」は，広島県が持続的に発展していく上で，最重要のテーマでございますので，「ひろしま未来チャレンジビジョン」におきまして，県政の最重要政策分野の一つとしており，人づくりの中心を担う教育行政を推進するに当たっては，福祉，産業，雇用や地域振興など，一般行政との密接な連携が必要となってきております。

今回の教育委員会制度の見直しは，総合教育会議を設置し，教育の政治的中立性，継続性・安定性を確保しつつ，地方公共団体の長と教育委員会が教育施策の方向性を共有し，一致して執行するよう求めているものと認識をしているところであります。

このため，協議・調整するテーマとしましては，例えば，広島県として目指すべき人材像の共有や，グローバル人材の育成，幼児期から大学までの継続した人づくりなど，公立や私立を問わず，オール広島県で取り組まなければ成

果が期待できないものを優先してまいりたいと考えており，両者が連携して取り組むメリットは，このようなテーマに表れるものと考えております。

なお，英語教育についてですが，英語が，あくまでもコミュニケーションのツールであるということを踏まえれば，コミュニケーション能力はもとより，主体性や積極性，異文化理解力，さらには日本人としてのアイデンティティなどもしっかりと育成していくことが重要であろうと考えております。

現在，教育委員会で策定を進めております広島版「学びの変革」アクション・プランにおいても，こういった考え方に基づく英語教育改革や異文化における協働的な活動の充実などが盛り込まれていると承知しておりまして，私といたしましても，このプランに掲げられた取組をしっかりと支援してまいりたいと考えているところでございます。